

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	294

部局名	市民部
課名	多様性社会推進課

I : 事業概要

施策事業名	友好交流推進																		
事業目的	国内姉妹都市および海外友好・姉妹都市との交流を実施する。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・国内姉妹都市および国外友好・姉妹都市との交流を実施する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○周年記念事業 <ul style="list-style-type: none"> ・富山県立山町と姉妹都市提携50周年を記念したポスター制作（立山町との共同制作）及び展示 ・富山県立山町 50周年（提携年月日：1973年10月16日） ○交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国内姉妹都市の首長交流、富山県立山町（訪問）及び兵庫県丹波篠山市（来訪）との小学生交流 ●主な予算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">友好交流推進</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・友好交流を深める会</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国内都市交流</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・国内姉妹都市小学生交流事業</td> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">226,420円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借上料（会場・車両）</td> <td style="text-align: right;">107,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負担金（活動費）</td> <td style="text-align: right;">148,000円</td> </tr> </table> 	友好交流推進			・友好交流を深める会		87,000円	国内都市交流			・国内姉妹都市小学生交流事業	旅費	226,420円		借上料（会場・車両）	107,400円		負担金（活動費）	148,000円
友好交流推進																			
・友好交流を深める会		87,000円																	
国内都市交流																			
・国内姉妹都市小学生交流事業	旅費	226,420円																	
	借上料（会場・車両）	107,400円																	
	負担金（活動費）	148,000円																	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人的交流により犬山市の魅力を発信するとともに、姉妹都市との絆がさらに深まった。 ・富山県立山町との姉妹都市提携50周年を記念して、互いの小学校及び公共施設で共同制作したポスターを含めた展示会を実施し、未来の交流人材の育成を行った。 ・韓国咸安郡との姉妹都市提携10周年にあたり、犬山市広報に咸安郡を紹介する記事を掲載し、市民へ広く周知を行った。 																		

II : 個別事業内訳

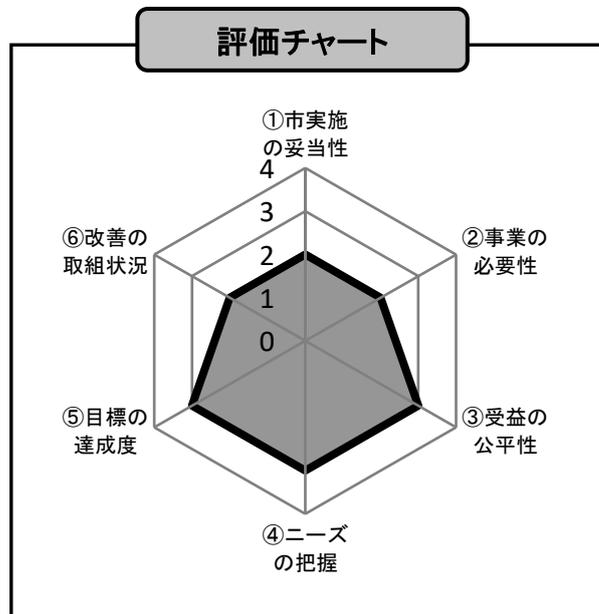
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
友好交流推進	123	0	123	100%	2	2	2
国内都市交流	1,283	451	832	65%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,406	451	955	68%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,307	1,406	4,564
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	199	451	1,661
	一般財源	1,108	955	2,903
一般財源の割合		85%	68%	64%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	県人会や友好協会等はあるが、姉妹友好都市提携は市が締結しているものであるため、実施主体は市となる。
②事業の必要性	2	日常生活への直接的な影響は小さいが、姉妹友好都市交流によって文化交流が行われるとともに国内においては、災害時における人的支援等の相互協力につながる。
③受益の公平性	3	人的交流には定員があるため、少数の市民（令和5年：市内小学生4から6年生）が対象となる。事業への参加にあたっては必要経費等相応の負担を求めている。
④ニーズの把握	3	小学生交流事業では、参加者及び保護者を対象としてアンケートを実施し、ニーズを把握している。（参加者20名、保護者19名）
⑤目標の達成度	3	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を経て、久しぶりとなる人的交流に注力したため、一部事業の実施を見送った。
⑥改善の取組状況	2	年に1度もしくは数年に1度の事業が多く、またの意向も汲みながら進めているため、定型化することが難しい内容もあるが、事業実施後に担当者で振り返りを行うなど改善に努めている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	姉妹都市提携周年事業を見直した。 (記念品の贈呈・交換を見直し、提携の意義及び観光周知につながるポスター展の開催に変更。)
令和6年度に見直しを実施している事項	交流事業に係る職員の負担軽減のため、一部業務を外部に委託する予定。
今後見直しを検討する事項	一時的に多くの職員が必要となる交流事業の来訪者対応について、課を超えた職員の動員を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
交流事業の実施においては、姉妹都市と交流を深め、犬山の良さを知ってもらうためにおもてなしの心をもって事業を実施しているが、事業に携わる職員の負担が膨大になっている。	おもてなしの質を維持するため、全庁的な応援職員の動員や、外部委託等を検討する。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	294

部局名	市民部
課名	多様性社会推進課

I : 事業概要

施策事業名	多文化共生推進
事業目的	外国人・日本人といった区別なく、誰もが市民としての役割を果たし、快適に市民生活を送ることができるための環境を整える。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・異なる言語や文化を持つすべての在住外国人が教育、医療、福祉、環境など、広範囲にわたる行政サービスを利用し、快適な社会生活が送れるようにコミュニケーションや生活の支援を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進員等による相談窓口の設置。 ・コミュニティ通訳者を育成するとともに、外国人住民への窓口サービスの向上を図るため、行政窓口等の通訳と各種申請書や行政文書の翻訳を実施。 ・市内に在住する外国人市民に対し、日本市民と同等の行政サービスを提供するため、スペイン語及びポルトガル語の通訳者を配置し、外国語での窓口対応を実施。 ・外国人実態調査の実施 ・多文化共生推進会議の開催 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人実態調査委託料 3,498,000円 ・多文化共生事業委託料 2,464,990円 ・日本語教室開催委託料 446,496円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ通訳者養成講座を実施し、通訳者の人材が不足するベトナム語を含む4名のコミュニティ通訳者を認定した。 ・3年ぶりにベトナム語のコミュニティ通訳者を認定できたことにより、これまで要望があった行政文書の翻訳や窓口業務等の通訳の実施ができ、ベトナム語を母語とする外国人市民への窓口サービスの向上に寄与できた。 ・日本人市民・外国人市民・外国人市民を雇用する市内事業所を対象に、外国人実態調査を実施したことで、今後の多文化共生を推進するための課題が明確となった。

II : 個別事業内訳

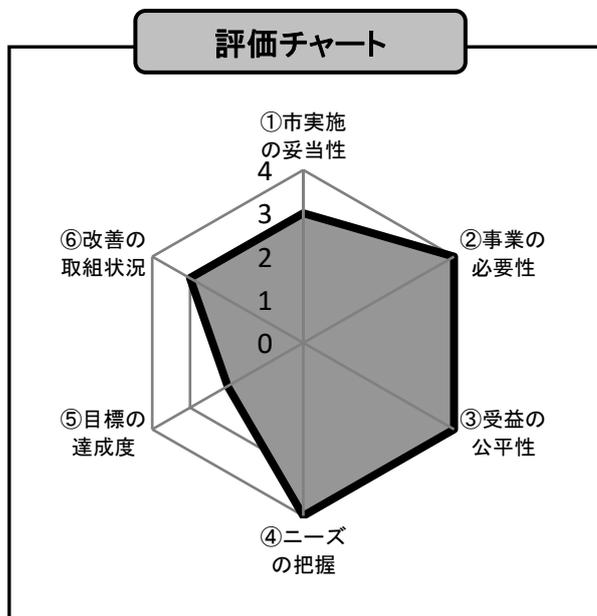
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
多文化共生推進	7,958	1,877	6,081	76%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,958	1,877	6,081	76%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		4,862	7,958	7,114
財源内訳	国県支出金	0	1,800	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	77	108
	一般財源	4,862	6,081	7,006
一般財源の割合		100%	76%	98%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	多言語対応は、民間では高額なサービスとなる場合があるが、外国人市民の、日常生活の根幹をなす部分に関わる事業として、市が主体的に推し進める必要がある。
②事業の必要性	4	多文化共生施策は外国人市民はもとより、日本人にとっても地域社会の維持のためには不可欠。また日常生活に直結するため継続的な事業実施が必要。
③受益の公平性	4	外国人市民が社会参画し、地域の担い手となれば、将来的に人口減少・少子高齢化や人手不足が進む地域を支える存在となるため、多数の市民が恩恵を受ける事業となる。
④ニーズの把握	4	外国人実態調査（日本人、外国人を雇用する企業を含む）を実施し、ニーズの把握に努めた。次年度以降の事業計画に反映している。（調査数：日本人市民(18歳以上)1,800件、外国人市民(15歳以上)2,418件、外国人市民を雇用している市内事業所129件）
⑤目標の達成度	2	縮小及び見送りとした事業がある。
⑥改善の取組状況	3	各事業を実施するにあたっては、個別の打ち合わせを重ね、実施内容や対象者、時期、特性に気を付けるとともに、過去の経験を生かしながら、実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生事業委託業務に関し、内容及び予算を実態に合った内容に見直した。 日本語教室に新たに日本語入門のクラスを設置した。
令和6年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生推進ビジョンの見直しを検討する。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> 災害などの有事の際、日本語が分からない住民に対する情報発信方法を検討する。 市役所内のコミュニティ通訳派遣の仕組みについてより円滑にできるよう見直す。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 日本人市民・外国人市民・行政との間にあるコミュニケーション不足の解消を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「犬山市多文化共生推進会議」において、専門家に意見をいただきながら、国籍が異なるそれぞれのコミュニティ等との顔の見える関係性作りを進める。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	296

部局名	市民部
課名	多様性社会推進課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流事業振興基金積立金
事業目的	事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用するとともに、国際交流事業の振興に資する事業に対し、必要に応じて活用する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用するとともに、国際交流および多文化共生の振興に資する事業に対し、必要に応じて活用する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業振興基金積立金 7,016円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・基金運用については、一括運用により利子配分があり、積み立てができた。 ・今後の外国人施策の基礎資料となる外国人実態調査に係る費用の一部として基金の取り崩しを行った。

II : 個別事業内訳

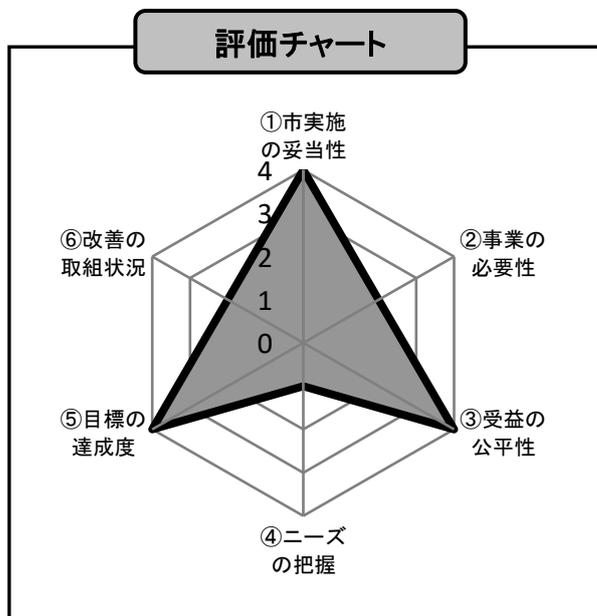
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
国際交流事業振興基金積立金	7	0	7	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7	0	7	100%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		5	7	10
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5	7	10
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	犬山市国際交流事業振興基金の設置及び管理に関する条例により、市が実施することになっている。
②事業の必要性	2	内部管理事務であるため。
③受益の公平性	4	充たされた事業は、外国人市民及び日本人市民の生活の質の向上につながる基礎となる調査で、今後の具体的な施策の実施によって将来的に多数の市民が恩恵を受ける事業となる。
④ニーズの把握	1	内部管理事務であるためニーズは把握しない。
⑤目標の達成度	4	基金を内なる国際化である多文化共生事業への充たを行ったという点で、国際交流に資するといえる。
⑥改善の取組状況	2	基金運用については、会計課の一括運用により運用益が高くなっている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	基金の充た先について、内なる国際化である多文化共生事業への充たを行った。
令和6年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
基金をどう効果的に活用していくかを検討する必要がある。	国が示す「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」により、補助金制度(間接補助含む)が拡充している動きを注視しながら、基金以外の財源の確保の可能性も探っていく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	296

部局名	市民部
課名	多様性社会推進課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流協会運営補助金
事業目的	犬山の国際交流、多文化共生事業を推進する犬山国際交流協会の経営面での安定した運営を目的として運営費の一部を補助する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山の国際交流、多文化共生事業を推進する犬山国際交流協会が事業に集中できるようにするため、経営面での安定を目的として、運営費の一部を補助。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際交流協会の事業費および人件費の一部を補助。 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会運営費補助金 5,020,919円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際交流協会（以下協会）では、昨年度に引き続き単年度決算が成立する見込みであるため、協会経営の安定という目的は達成された。 ・苦しい財政状況ではあるものの工夫をしながら、協会としての専門性を生かした事業の展開を支援できた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

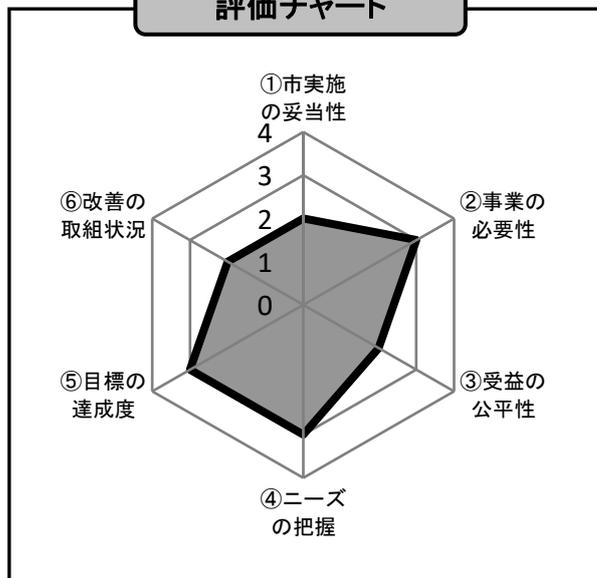
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	報発信・共有	業務適正化
国際交流協会運営補助金	5,021	0	5,021	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,021	0	5,021	100%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		5,016	5,021	5,043
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,016	5,021	5,043
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	協会は民間団体であり、独自の発想や柔軟な対応で事業を行い、そこで収益を上げるべきだが、事業の参加者・利用者の特性から十分な収益を得られるような事業の実施ができていないため、補助金が必要となっている。
②事業の必要性	3	事業の参加者・利用者の規模からは、市民の日常生活への影響が大きいとは言えないが、在住外国人の日常生活での様々な課題の解消につながるための事業となっている。
③受益の公平性	2	在住外国人向けの事業が多いため、対象人口 (2,592名/71,521名 令和6年3月31日時点人口) がそもそも少ないという面がある。
④ニーズの把握	3	協会が事業の参加者・利用者に対してはアンケートを実施している。また市として理事会や総会にオブザーブしニーズの把握に努めている。
⑤目標の達成度	3	補助金の大半を人件費に充てることで経営面の安定は達成されている。組織の管理業務についてはさらなる事務改善が必要であるとともに、組織内での情報共有が図られることが必要となる。
⑥改善の取組状況	2	実施事業の工夫や、利用者への利便性向上への取り組みは評価できる。今後は、組織として財政的な自立ができるよう収益を生み出す事業の仕組みを見出す必要がある。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・事務局員の事務の自立化を進めた。
令和6年度に見直しを実施している事項	・業務が多様化、複雑化しているため、優先順位を整理し、課題解決につながる事業の実施を目指す。
今後見直しを検討する事項	・業務の多様化、複雑化、ニーズの変化に対応できるよう行政との連絡体制の充実を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
協会が将来的に自立するためには、事業収益を増やすことが必要だが、事務局員の事務量が多くなっており、新規事業に取り組んでいく体制を整えることが難しいため、計画的に組織力を高める必要がある。	計画的に事業が進められるよう、連絡体制を密にしていくとともに、事業収益を増やすための仕組みづくりや業務の見直しを求めていく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	3	国際交流施設費	296

部局名	市民部
課名	多様性社会推進課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流村管理						
事業目的	国際交流村の設置及び管理に関する条例及び施行規則に基づき、地域における国際交流の促進、市民の福祉と文化意識の向上及び憩いの場として、適正な管理運営を行う。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際交流村の適正な管理を行う。 (土地使用借地契約の期間令和3年4月1日から令和8年3月31日) ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際交流村のトイレ清掃、草刈り等、適正な管理を行う。 ●主な予算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・犬山国際交流村入口門緊急撤去工事</td> <td style="text-align: right;">674,795円</td> </tr> <tr> <td>・清掃業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,386,000円</td> </tr> <tr> <td>・用地借地料</td> <td style="text-align: right;">284,544円</td> </tr> </table> 	・犬山国際交流村入口門緊急撤去工事	674,795円	・清掃業務委託料	1,386,000円	・用地借地料	284,544円
・犬山国際交流村入口門緊急撤去工事	674,795円						
・清掃業務委託料	1,386,000円						
・用地借地料	284,544円						
事業の成果・効果	施設の設備修繕等を適切に行うことにより、施設を適正に管理することができた。						

II : 個別事業内訳

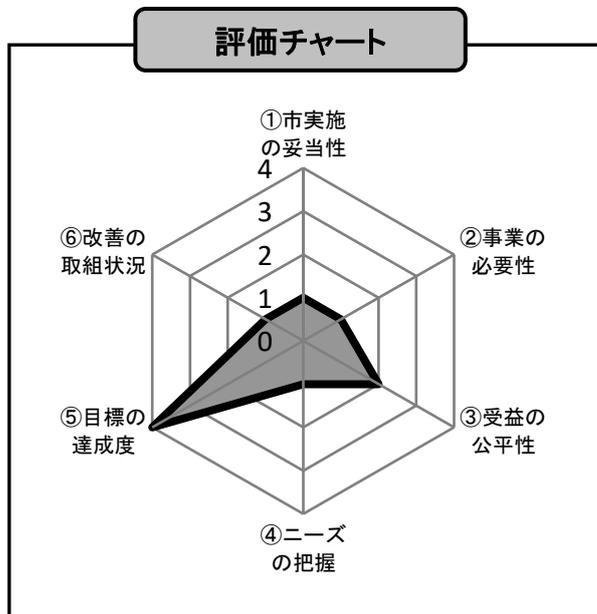
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
国際交流村管理	2,555	0	2,555	100%	2	2	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,555	0	2,555	100%	2	2	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,791	2,555	2,179
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,791	2,555	2,179
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	1	犬山市民交流センター（旧国際交流センター）を中心とした、国際会議の誘致のための施設でしたが、国際交流村のステージ等は既に解体しており、その役割を終えている。
②事業の必要性	1	国際交流村は、現在の入口広場だけでなくステージを有した総合的な施設だったが、事業開始時の目的は達成されたことからステージが解体されているため、継続の必要性は無くなっている。
③受益の公平性	2	入口広場や木曾川沿い駐車場は観光利用者（観光バスを含む）や東海自然歩道散策者が利用している。また、入口広場は毎年1団体がイベントで占用しているが、少数の市民利用に限られている。
④ニーズの把握	1	市民アンケート等を実施していないため、受益者のニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	当該施設の安全な管理運営は達成できた。
⑥改善の取組状況	1	借地の返還も含めた今後の在り方の検討が必要。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和6年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	プロムナードの上段に設置されていた総合施設については既に解体しているため、借地の返還も含めた施設の今後のあり方について検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
事業開始時の目的は達成されたことから既に一部施設が解体されているため、元々の機能は失われている。しかしながら、維持管理費は引き続き必要となるため、借地の返還も含め施設のあり方を検討する必要がある。	現在の借地契約の期限が、令和8年3月31日で終了となることもあり、市として、現状復旧、借地の返還を含めた、施設の今後の方向性を出す必要がある。